

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 横倉 大志
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 横倉 大志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	139,111	108,704	265,100
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	16,787	3,260	23,903
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	10,617	3,383	14,631
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,224	3,456	11,715
純資産額 (百万円)	152,992	146,124	152,031
総資産額 (百万円)	607,751	645,905	620,929
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	108.37	34.53	149.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	22.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,238	1,821	34,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,553	13,754	28,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,875	41,961	9,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,709	54,138	24,145

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	48.38	16.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第152期第2四半期連結累計期間及び第152期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。第153期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で流通業は増収となったものの、ホテル業や運輸業の減収が大きく、減収・営業損失となりました。

営業収益は1,087億4百万円（前年同期比21.9%減）となり、営業損失は22億4千2百万円（前年同期は営業利益180億3千6百万円）、経常損失は32億6千万円（前年同期は経常利益167億8千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億8千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益106億1千7百万円）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの増加等の影響により、輸送人員が大幅に減少する厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要プロジェクトとして鋭意推進したほか、「デザインブランドアッププロジェクト」による車両及び駅舎のリニューアルを実施する等、沿線の魅力及び利便性の向上に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策としまして、お客様と従業員の安全を最優先に、駅係員及び乗務員のマスク着用、車内換気・消毒等を徹底し、引き続き感染拡大防止に努めたほか、ホームドアの全駅整備に向けた準備工事並びに天王町駅・星川駅の駅舎改良工事や周辺道路の整備工事等、安全・安心のための取り組みを推進いたしました。そのほか営業面では、沿線の活性化のための取り組みとして、相鉄線の各駅や沿線の商業施設をめぐる、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」のスタンプを集める「夏のそうにゃんスタンプラリー2020」を開催いたしました。

バス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者が大幅に減少し、一部のバス路線で運休や減便を余儀なくされる厳しい事業環境となりましたが、運行に際しては、運転士のマスク着用及び車内換気・消毒を徹底する等、地域生活を支える交通インフラとして、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に努めました。営業面では、将来に向けた取り組みとして、郊外部における交通ネットワークの維持及び人口減少に伴う労働力不足への対応を目指し、遠隔監視・遠隔操作による大型バスの自動運転に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は145億2千4百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は18億1千万円（前年同期は営業利益48億7千3百万円）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う内食需要の高まりを受け、既存店の客単価が大きく上昇いたしました。また、同感染症の感染拡大防止対策といたしまして、アルコール消毒液やレジでの飛沫ガードの設置、従業員のマスク着用等の取り組みを行ったほか、混雑緩和のため、販促活動を縮小する等、お客様及び従業員の安全確保に努めました。営業面では、横浜市の「そうてつローゼン港南台店」をはじめ、11店舗のリニューアルを実施し、店舗・売場の活性化に努めました。

その他流通業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の影響により、お客様が減少する厳しい事業環境の中、地域の暮らしを支えるライフラインとして、お客様に安心してお買い物いただけるよう感染防止対策の徹底を図り、営業の継続に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は512億3千万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は11億1千1百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

## c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシアタワーズ海老名」、藤沢市の「グレースシア藤沢鶴沼」、東京都千代田区の「グレースシア千代田秋葉原」等の集合住宅並びに横浜市保土ヶ谷区の「グレースシアライフ横濱西谷」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅181戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、緊急事態宣言期間中に行った一部商業施設の休業等により、テナント賃料の減免を行ったほか、外出自粛に伴うお客様の減少等により厳しい事業環境となりましたが、新たに東京都港区の「相鉄港海岸ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。また、相鉄いずみ野線いずみ中央駅近くの高架下スペースを活用し「相鉄ライフ いずみ中央」のテナントとして、小規模認可保育園をオープンしたほか、「相鉄ジョイナス」をはじめとする商業施設で魅力あるテナントを誘致する等、沿線の活性化及び収益力の向上に努めました。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は339億8千9百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は66億9千1百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

## d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、第6期となる客室改装を実施いたしました。これにより、2016年度より開始した客室改装工事は全客室終了し、お客様により快適にお過ごしいただける環境を整えました。また、緊急事態宣言の発出を受けて営業を休止していたレストラン・バー施設は、新型コロナウイルス感染防止を目的とした新しい営業形態「New Normal Service」を導入し、6月より営業を再開いたしました。さらに、after/withコロナの社会変化に対応した非接触/テイクアウト/オンライン等による商品提供を実施し、集客力、収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の激減により休業していた国内の店舗について、全店舗で営業を再開いたしました。感染防止対策の徹底はもちろんのこと、非接触接客によるお客様の利便性の向上及び安全の確保を目指し、引き続きセルフチェックイン・チェックアウト端末の導入を推進したほか、キャッシュレス決済限定の宿泊プランやテレワーク需要の増加からデイユースプラン等の販売に積極的に取り組みました。また、東京都内で「相鉄フレッサイン」2店舗を開業したほか、京都市内に「ザ・ポケットホテル」の2号店となる「THE POCKET HOTEL 京都烏丸五条」を開業いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は47億1千9百万円（前年同期比78.9%減）、営業損失は89億5千6百万円（前年同期は営業利益19億8千3百万円）となりました。

## e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、ICT（情報通信技術）を活用した自動清掃ロボットの導入等による業務の効率化を推進するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は109億7千2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は7億3千9百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて249億7千5百万円増加し、6,459億5百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により308億8千2百万円増加し、4,997億8千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,723億7千4百万円となり、463億6千万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により59億6百万円減少し、1,461億2千4百万円となりました。なお、自己資本比率は22.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、541億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億9千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億2千1百万円の収入(前年同期は152億3千8百万円の収入)となり、税金等調整前四半期純損失の計上等により、前年同期に比べ134億1千7百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、137億5千4百万円の支出(前年同期は145億5千3百万円の支出)となり、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ7億9千8百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、419億6千1百万円の収入(前年同期は128億7千5百万円の支出)となりました。これは、短期借入金が増加があったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期の四半期報告書において未定としておりました2021年3月期連結業績予想につきましては、2020年10月29日付の「2021年3月期連結業績予想及び剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ」にて公表しております。

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	増減
営業収益	2,651億円	2,213億円	438億円
営業利益又は営業損失( )	264億円	99億円	363億円
経常利益又は経常損失( )	239億円	120億円	359億円
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	146億円	110億円	256億円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	149円33銭	112円27銭	261円60銭

今回の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大と小康状態を繰り返している現況を踏まえつつも、今後、緊急事態宣言の再発出等の社会的制限は実施されないことを前提として策定しております。

しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、今後の感染状況や経済活動の動向等により、当業績予想は大きく変動する可能性があります。

新中期経営計画につきましては、今後の事業環境について精査した上で策定する必要があるため、前事業年度の有価証券報告書に引き続き、未策定としております。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 8 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、少子高齢化や人口減少の影響による地域間競争の激化等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

( 9 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは、財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針とし、生保・銀行等からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また、主要な事業である鉄道業の設備投資の調達に当たっては、(株)日本政策投資銀行からの借入を活用しております。社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら資金調達を行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、グループ会社については、銀行などの外部からの資金の調達は行わず、相鉄ビジネスサービス(株)を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の活用により資金の集中管理と資金効率化、流動性の確保を図っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	6,453	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.18
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.18
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,503	3.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,432	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.39
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,148	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,345	1.37
計	-	30,077	30.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,695,000	976,950	同上
単元未満株式	普通株式 285,199	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,950	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。



【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	165,300	-	165,300	0.17
計	-	165,300	-	165,300	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載していません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,145	54,318
受取手形及び売掛金	9,793	8,045
たな卸資産	1 30,738	1 25,095
その他	8,788	10,850
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	73,422	98,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,493	187,550
機械装置及び運搬具(純額)	21,445	22,851
土地	248,287	250,402
使用権資産(純額)	14,582	13,533
建設仮勘定	15,606	16,832
その他(純額)	8,087	7,506
有形固定資産合計	499,502	498,678
無形固定資産		
のれん	1,704	1,587
借地権	3,514	3,514
その他	5,593	5,211
無形固定資産合計	10,812	10,313
投資その他の資産		
投資有価証券	6,055	5,807
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	7,275	7,458
繰延税金資産	10,157	11,322
その他	14,251	14,597
貸倒引当金	550	541
投資その他の資産合計	37,192	38,646
固定資産合計	547,507	547,638
資産合計	620,929	645,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,257	6,036
短期借入金	45,853	74,380
1年以内償還社債	20,000	10,000
リース債務	736	756
未払法人税等	3,178	1,061
賞与引当金	2,474	2,452
その他の引当金	506	474
資産除去債務	172	147
その他	38,435	28,296
流動負債合計	118,614	123,606
固定負債		
社債	145,000	165,000
長期借入金	115,161	122,994
リース債務	14,034	13,115
再評価に係る繰延税金負債	23,225	23,225
退職給付に係る負債	19,838	19,437
長期預り敷金保証金	29,234	28,660
資産除去債務	2,931	2,908
その他	858	833
固定負債合計	350,283	376,174
負債合計	468,898	499,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	87,011	81,178
自己株式	341	342
株主資本合計	152,454	146,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,916
土地再評価差額金	395	395
為替換算調整勘定	17	109
退職給付に係る調整累計額	2,164	1,992
その他の包括利益累計額合計	511	581
非支配株主持分	88	86
純資産合計	152,031	146,124
負債純資産合計	620,929	645,905

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	139,111	108,704
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,472	283,851
販売費及び一般管理費	1,233,602	1,227,095
営業費合計	121,075	110,946
営業利益又は営業損失( )	18,036	2,242
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	93	90
受託工事事務費戻入	53	63
保険配当金	70	52
雇用調整助成金	-	330
雑収入	62	115
営業外収益合計	282	655
営業外費用		
支払利息	1,325	1,476
雑支出	206	195
営業外費用合計	1,531	1,672
経常利益又は経常損失( )	16,787	3,260
特別利益		
固定資産売却益	40	4
工事負担金等受入額	1,994	0
補助金	1,092	26
受取補償金	14	31
固定資産受贈益	-	61
雇用調整助成金	-	100
その他	4	0
特別利益合計	3,147	225
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	154	81
固定資産圧縮損	2,947	26
減損損失	-	23
店舗閉鎖損失	-	174
新型コロナウイルス感染症による損失	-	391
その他	6	3
特別損失合計	3,108	702
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	16,825	3,737
法人税、住民税及び事業税	6,093	821
法人税等調整額	77	1,175
法人税等合計	6,170	353
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,655	3,383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	37	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,617	3,383

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,655	3,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	149
為替換算調整勘定	89	93
退職給付に係る調整額	39	171
その他の包括利益合計	430	72
四半期包括利益	10,224	3,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,194	3,453
非支配株主に係る四半期包括利益	29	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	16,825	3,737
減価償却費	9,453	9,979
減損損失	-	23
のれん償却額	144	114
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	203	183
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	527	400
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	8
賞与引当金の増減額( は減少)	206	21
その他の引当金の増減額( は減少)	8	32
受取利息及び受取配当金	96	93
支払利息	1,325	1,476
工事負担金等受入額	1,994	0
補助金収入	1,092	26
雇用調整助成金	-	431
有形固定資産除売却損益( は益)	286	84
固定資産受贈益	-	61
固定資産圧縮損	2,947	26
店舗閉鎖損失	-	174
新型コロナウイルス感染症による損失	-	391
売上債権の増減額( は増加)	2,570	1,744
たな卸資産の増減額( は増加)	2,245	5,642
その他の流動資産の増減額( は増加)	625	739
仕入債務の増減額( は減少)	923	1,221
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	273	571
その他の流動負債の増減額( は減少)	8,970	7,199
その他	530	852
小計	23,438	7,262
雇用調整助成金の受取額	-	356
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	200
法人税等の支払額	8,199	5,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,238	1,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	94	91
有形固定資産の取得による支出	17,112	12,901
有形固定資産の売却による収入	111	40
無形固定資産の取得による支出	232	381
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	20
敷金及び保証金の差入による支出	322	615
敷金及び保証金の回収による収入	356	187
工事負担金等受入による収入	1,994	0
補助金の受取額	630	26
その他	73	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,553	13,754

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,376	1,453
短期借入金の純増減額(は減少)	13,000	31,859
長期借入れによる収入	3,470	20,641
長期借入金の返済による支出	14,469	16,139
社債の発行による収入	14,903	29,839
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	2,443	2,444
非支配株主への配当金の支払額	152	-
子会社の自己株式の取得による支出	5,600	-
その他	206	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,875	41,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,222	29,992
現金及び現金同等物の期首残高	27,931	24,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,709	1 54,138



【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響を、「2020年度の上期中に収束し、業績は下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれる」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、収束時期は未だ予測することが出来ない状況であることから、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間にわたり継続する」と仮定を変更し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、当社グループにおける経営環境への影響は、今後さまざまな要因によって事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	2,483百万円	2,417百万円
仕掛品	24	16
原材料及び貯蔵品	1,076	1,078
販売用不動産	27,154	21,582

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
人件費(2の引当金繰入額等を含む)	13,951百万円	13,295百万円
経費(2の引当金繰入額等を含む)	17,760	11,776
諸税	592	629
減価償却費	1,298	1,394
計	33,602	27,095

- 2 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
貸倒引当金	2百万円	7百万円
賞与引当金	2,347	2,452
その他の引当金	12	33
退職給付費用	630	868

- 3 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴う政府及び自治体からの休業要請等により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(減価償却費等)については臨時性があると判断し、新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	15,749百万円	54,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	180
現金及び現金同等物	15,709	54,138

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,449	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,449	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	20,216	50,340	39,487	22,190	6,877	139,111	-	139,111
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	275	1	1,963	190	4,524	6,956	6,956	-
計	20,492	50,341	41,450	22,381	11,402	146,067	6,956	139,111
セグメント利益	4,873	532	9,996	1,983	621	18,006	30	18,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	14,234	51,229	32,038	4,540	6,660	108,704	-	108,704
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	290	0	1,950	178	4,312	6,732	6,732	-
計	14,524	51,230	33,989	4,719	10,972	115,437	6,732	108,704
セグメント利益又は損失( )	1,810	1,111	6,691	8,956	739	2,223	18	2,242

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	108円37銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	10,617	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	10,617	3,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,982	97,980

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	相模鉄道㈱	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第41回無担保社債	同上	2019年 10月25日	20,000	-	20,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第42回無担保社債	同上	2020年 5月22日	30,000	-	30,000	

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第152期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。